

《書 評》

高 島 正 憲 著

『経済成長の日本史 古代から近世の超長期のGDP推計 730—1874』

2017年 名古屋大学出版会

「はしがき」において著者は、「古代から庶民はどの程度の生活水準だったのか、そして、列島日本はどのくらいの経済規模だったのか」といった基本的なことを知ろうとしても、「資料的な限界という大きな壁」が立ちただかるが、それを乗り越えるには推計作業を通じた「歴史の数量化」が必要だとする。こうした試みは「フィクションだと揶揄されたりもする」そうだが、「私たちは前近代日本のマクロ経済の成長については具体的な数量をもって説明される歴史像をもっていない」ため、著者は「超長期の経済成長」を「1人あたりGDP」という「1本の串」で貫くことで課題を果たそうとした。

具体的に著者が超長期GDPで見ようとしたのは、律令国家の中央集権化の試みとその崩壊、中世社会における市場経済の萌芽、戦国期～織豊政権の全国統一、江戸期における徳川幕府の列島支配と市場経済への移行、といった近代化へ向けた「長い経済成長の道のり」であった。

本書の構成は以下の通りである（補論1・2は割愛）。

序章 超長期GDPとは何か

第I部 農業生産量の推計

第1章 古代の農業生産量の推計

第2章 中世の農業生産量の推計

第3章 徳川時代・明治期初頭の農業生産量の推計

第II部 前近代社会における人口成長

第4章 全国人口の推移

第5章 都市人口の推計

第III部 非農業生産そしてGDPの推計と国際比較

第6章 徳川時代における非農業生産の推計

第7章 前近代日本の超長期GDPの推計と国際比較

終章 超長期GDPからみた前近代日本の経済成長

まず各章の概要を記し、その後に気づいた点をいくつか指摘することにした。

序章では、近年の日本の数量経済史研究ではマクロの視点からの前近代研究が盛んではない。そのため、歴史的国民計算の不在克服が本書の目標の一つとされる。

具体的課題は、①時代区分論への挑戦、②中世については、数量分析の実行と、二つの中世史像（戦乱・飢饉による荒廃と戦国大名による富国強兵）の検証、③歴史的国民計算に基づいた経済発展の国際比較である。さらに、マディソン推計が世界各国をGDPで可視化した価値を認めつつ、それは一種の「当て推量」であるという。最後に、本書のGDP推計が、所得や支出ではなく、主に生産面から行われるのは、農業部門の生産量情報が古代から一貫して利用可能で、非農業部門についても間接的な推計が可能のためである。なお、中世農業生産量は情報不足ゆえ消費量で代替することになる（第2章）。

第I部では前近代の各時代の農業生産量が推計される。

第1章では、古代の史料的制約のため「非常に断片的な資料に依拠せざるをえなかった」が、「新たな問題提起をするという作業になるのではないだろうか」と述べる。推計は、ベンチマーク年を奈良時代=730年、平安時代前半=950年、同後半=1150年とし、耕作地面積（田地、畠地）と生産性から生産量が推計される。

奈良時代の田地面積は、735年の行政単位「郷」の事例から合計約58～75万町とした。平安時代前半・後半は、諸国の記録に基づき（『和名抄』、『拾芥抄』）、86～92万町と87～96万町とした。奈良時代の畠地面積については、寺院の財産記録（弘福寺、法隆寺）から得た対全耕地面積比率7.6～23.9%を全体の畠地率とした。平安時代は、寺社所有地資料を用いて前半23.6～44.8%、後半33.0～39.8%とした。これらから畠地面積は奈良時代が約5万～23万町、平安時代前半27万～75万町、同後半43万～64万町と推計された。

奈良時代の田地の生産性は、914年の法令資料を検討した先行研究に基づき15.7～25石／町とし、平安時代前半が10～25石／町で、同後半は荘園領主直営地資料などから11.5～25.0石／町とした。畠地の生産性は直接算出できる資料がないため、『延喜式』記載の雑穀と米の価値比と、畠地と水田の価格比から土地生産性比率を水田1に対し畠地0.64とした。

上記の推計値を基に農業生産量とその成長率が算出された。奈良・平安前後半の各時期の耕地面積増加率は0.25、0.02、0.14%となり、「推計値の上では古代は耕地開発が進んだ時代」と評価した。土地生産性は、「古代を通じて農業技術の発展は着実に進んでいた」が、他方で「耕地開発があまりに進んだ結果……荒廃田が増えた……影響として土地生産性が低下した」ことなどが指摘された。

結局、古代は「開墾の時代」であった可能性があり、奈良～平安前期に増加した農業生産量は律令国家成長の基盤となったが、平安前期～後期の減少は寒冷化による飢饉や大陸との交流による疫病などのためとした。また、算出された1人あたり農業生産量から、古代前半に成長もしくは古代後半に微増という趨勢が得られ、その律令体制の消長との関連が指摘された。

第2章における中世の推計に関わる難問は、古代や近世のような全国調査がなされず、さらに耕地面積・年貢徴収量・年貢率の全てが明記された土地資料がない点である。そこで本章では、E.A.リグリィ氏に起源をもつ、賃金（収入）などを用いた需要側からの推計を選択し、これまで殆どなかった中世農業の生産推計が試みられた。具体的には、農業生産物需要量（=生産量とする）の変数として実質収入・実質農業生産物価格を設定し、弾力性の大きさを与えて推計するものである（但し、欧州の先行研究とは異なり、本章では非農業生産物価格は考慮外とされている）。なお、実質賃金は概ね山城・大和・播磨国の都市雑業者の米換算した賃金率である。

上記の推計方法の妥当性検証のため、近世以降の需要量も推計し、中世～幕末の需要量推計値と古代・近世・明治初年の生産量推計値を図示し、古代～中世と中世～近世の接続状況が観察された。その結果、中近世移行期の16世紀後半（と17世紀前半）の需要量は貨幣制度混乱による過大推計であるとして除外し、13世紀と15世紀の一人あたり農業生産物需要量を、中世ベンチマーク年の1280年と1450年の推計値として採用した。

これらから中世農業生産量に15世紀後半以降の上昇傾向が確認された。著者はその要因を、13世紀末～14世紀における定住化＝農業生産の安定化、二毛作恒常化による剰余発生のほか、畿内での流通網の進展に求めた。藤木久志氏が指摘した飢饉・戦乱の頻発に対しては、「戦国大名たちが……支配システムを構築していったことが大きかったのでは」と推計値を支持した。

第3章の対象時期は、「全国的石高制の開始期」の太閤検地期から「前近代経済の最終局面」の明治期初頭に及ぶ。また、「石高」は土地生産力を米収穫量に換算したもので、第一次部門の産出量統計として解釈可能と判断している。但し、中村哲氏などの先行研究を踏まえ、石高と実収石高の乖離は修正

されるべきと述べる。

推計の基本的方針は、産業は第一次部門（農業、林業、水産業）とし、その生産高を石高表示する。各時期の推計方法は以下の通りである。まず全国石高統計は1598, 1605, 1644, 1697, 1831, 1873の6カ年分が存在するが、このうち幕藩制確立期の1644年と地租改正期の1874年の値を採用した。この間の地域別推移は、地域別土木工事件数に応じて配分して算出されており、先行研究に比べてより緻密な作業が行われている。

徳川時代を通じて全地域の石高は増加し、先進地以外でも成長は著しかった。さらに1人あたり石高の地域間格差は1721-1846年には減少傾向が見られた（1846-74年は増加傾向）。また、「実収石高」の過少問題については、近代初頭の1874年さえも過少との中村哲氏の指摘を踏まえ、差分を近年の研究により全国平均で1.56倍とした。石高の全国値の増加は1846-74年が最大で、これは各藩の特産物奨励、農村工業の発展に起因するとされた。また、1人あたり石高は1600-1721年のみ減少、以後は増加傾向にあり、「前半と後半では成長パターンが異なっていた」という。なお、速水融・宮本又郎推計では1600年が江戸期の最高値で、明治初年よりも高いが、これは全国人口推計値が斎藤修・高島正憲推計の1,700万人に対して、1,200万人であったことによると指摘する。

第Ⅱ部では全国人口と都市人口が推計され、これらは第Ⅲ部での一人あたり生産量や非農業生産量の推計に利用されることになる。

第4章では長期の人口系列が整備される。古代・中世は戦前期の推計を補正しつつ、鬼頭宏氏とW.W.ファリス氏の推計値を合わせて1450年までの系列を得た。江戸初期の人口推計値は、前述の通りこの時代の一人あたり産出量の趨勢を左右するが、本書では1,700万人が採用された。続く徳川時代・明治期初期は鬼頭宏推計と攝津・Bassino・深尾推計から算出された。中世に関しては、1450年の960万~1,050万人から1600年の1,700万人という趨勢を踏まえ、第2章と同様に「中世社会が持続的な成長を続けていた」と結論付けられている。

第5章では長期の都市人口推計が行われる。但し、その一次資料は決定的に不足しているため、都市の悉皆調査ではなく、先行研究に依拠しつつ、全国的・地域的な都市化の進展を長期的視点から追っている。

古代の都市人口として、平城京の人口推計値は多くても10万人で、平安時代も10万-15万人の範囲に収まる。中世については、網野善彦氏の指摘を踏まえ、中世の無数の多様な都市の大多数が大きくはなかったとして、1万人以上の都市をもって「全国の都市人口」と定義し、5年ごとに都市人口と都市化率を計算した。その結果、中世日本の都市化率は1000-1300年と1300-1500年が2%台だが1500-1600年に5.0-5.1%となった。これは16世紀における首都経済圏の衰退が市場の多極化・分散化・網状組織化をもたらしたのであり、「中核都市の成長があったことを……積極的に評価すべき」とする。徳川時代・明治期初頭の都市人口推計は、斎藤誠治氏の主要都市人口推計値と自らの推計値を合わせ、都市人口の年成長率は1600-1650年が約2%、1650-1750年0.37%、1750-1850年-0.06%、1850-1873年-0.48%と推移し、都市化率は6.4, 13.6, 13.3, 12.0, 10.2%と、中期以降において都市の成長は停滞していたことが判明した。

第Ⅲ部では非農業生産の推計を行い、それと第Ⅰ部の農業生産量推計値を加え、GDP推計とその国際比較が行われる。

第6章では近代日本の非農業生産に関する推計を行う。すなわち近代以降の第二次・第三次部門の推計式を求め、それを徳川時代に遡及して適用し、この時代の部門別占有率と生産量を得る。

具体的には、欧州諸国の先行研究と同様に、都市化率を非農業生産の指標としつつ、人口密度も変数に用いる。これは著者の創意によるもので、農村の商工業繁栄という日本特有の現象が都市化率だけでは捉え切れないための工夫である。

そして、まず明治期の推計作業から最適な回帰式のモデルを選択し、第二次・第三次部門の比率を人口密度（府県別）と都市化率（人口1万人以上町村）によって説明する式を得た。

上記の回帰式を江戸時代に適用した結果、まず1600-1721年において第二次部門（8.8→10.9%）を第三次部門（17.5→26.2%）が近世を通じて凌駕しており、これについて著者は「これまでプロト工業化と解釈されていた徳川時代の経済成長は、農村工業を中心とした製造業部門によってではなく、実際には商業・サービス部門の成長に大きく牽引されたものであった」（246頁）と結論付けた。その後も傾向は変わらず、1874年でも第二次部門12.3%、第三次部門28.1%であった。

第7章では各章の推計に基づき、前近代日本の超長期GDPを整備し、国際比較が行われる。基準となる年は、730年（律令成立期）、950年（王朝の伸長・国家財政の充実）、1150年（中世移行期）、1280年（中世前半：土地の個別管理の進展）、1450年（戦国時代前夜）、1600年（太閤検地）、1721年（最初の幕府人口調査および近世的制度の確立）、1804・1846年（幕府人口調査と農村工業＝プロト工業化の進展）、1874年（『府県物産表』作成と近世社会最終局面）といった局面に対応させている。超長期GDPは、各章でえられた推計値のほか、古代・中世への遡及推計で得た第二・三次部門生産量によって算出された。

GDP増加の画期とその背景として、1280-1450年における農業生産力向上・手工業生産発展・商取引の増加等、また1450-1600年における領国支配・流通経済の発展・戦争経済の展開が指摘され、これはやはり藤木久志氏が描く飢饉・戦乱・戦争経済の中世史像とは対称的である。続く1600-1721年については城下町建設・社会機構／社会制度の確立などが挙げられ、「中世とは……統一政権不在の時期であり……一方の徳川時代は戦乱の終焉と社会経済の諸制度が整備・統一された時期という……異なった条件のもとで生産量の拡大がみられたことは注意してもよい」（267頁）と著者は述べる。1846-74年はプロト工業化による商業・サービス業の拡大と貿易開始による生糸増産が指摘される。1人あたり総生産の増加も1600-1721年を除き、その画期は重複している。

国際比較にはA.マディソン氏の推計作業を引き継いだ「マディソン・プロジェクト」の成果が利用され、西欧諸国からは推計方法が明確な英国のほか8カ国が、アジアからは旧文明国のトルコ、エジプト、イラク、インド、中国の5カ国が選ばれた。

日本の一人あたりGDPは、古代前半は中東地域の半分、後半に中東地域に近接した後に停滞した。17世紀以降に諸国の序列が変化する中で、上位となった西欧諸国の半分以下に日本はとどまっているが、トルコ・インドとはほぼ同水準となった。18世紀に英国が急成長し、産業革命が波及したドイツとベルギーも高成長を遂げた。この時期、凋落傾向にあった旧文明国に日本は追いつき、追い越した。

日本は当初、14カ国中の最貧国だったが、江戸時代にはアジア諸国を凌駕した。これはアジアでも「近世の期間に小分岐がおこっていた」ことを意味する。しかし、それは徳川後期の農村工業発展による経済成長と西欧諸国の干渉や国内統治の問題に起因するもので、日本が英国のように急成長したわけではない点に注意が促されている。日本が西欧諸国へ追いつくのは、プロト工業化と「農村経済の商業的発展による市場の発達」からなる「前近代型工業化」脱却後のことであるとした。

終章では、序章で提示した3つの課題に対して、①時代区分を超えた経済発展過程があったこと、②古代では中央集権国家の盛衰が経済成長に影響する一方で、戦国時代を含めた中世後期に生産の伸びが見られたこと、③日本経済は近世後半にアジア諸国へ追いつき、その原動力はプロト工業化と市場の発達であったが、西欧諸国との格差は埋め切れなかったとする。

以下では紙幅の許す範囲で、気づいた点を挙げておきたい。第一は、古代～明治初年の一人当たりGDP系列を、マディソン推計を上回る精度で推計したことである。その際、既存の時代別の各種推計が改善されており、さらに中世の推計において独自の方法を考案した意義は大きい。第二は、上記の推計値に基づき、藤木久志氏が描く中世史像とは全く異なる、発展的な像を数量によって鮮明にしたこと

である。第三に、日本経済は大きな後退を経験することなく推移し、14世紀に萌芽を見た経済成長は江戸後期に加速し、その結果として日本はアジアの旧文明国を凌駕したことを実証したことである。第四に、江戸後期の成長過程において、第二次部門よりも第三次部門の貢献が遥かに大きかったことを明らかにしたことである。

他方で、やや気になる点も散見されるので、いくつか挙げておきたい。一つは、中近世以降期の発展についてである。趨勢から上方に乖離したこの時期の一人あたりGDP推計値は、当該期の貨幣制度混乱の影響があるとして採用されていない。上述の通り、当該時期は本書の要の時期にあっており、この点は大いに惜まれる。しかし、貨幣史研究、特に中世のそれは1990年代以降に飛躍的に進展しており、「混乱」の内実を明確にすることで、乖離の度合いをある程度確定できるかも知れない。もう一つは、江戸期後半の経済成長についてである。研究史上、この時期については物価史の枠組みの中で様々な議論が交わされてきた。こうした手法はGDP推計に及ばない点もあろうが、他方で年単位の観察ができるという利点も備えており、その蓄積を活用する余地もあるように思われる。三つ目は政治と経済の関係についてである。本書においては、基本的に支配者の統治能力向上と経済成長が直線的に結び付けられているようであり、律令国家、戦国大名、徳川幕府といった政治権力がやや図式的に扱われており、「庶民の生活」は後景に退いている。四つ目は幕末維新期の経済成長と開港の関係についてである。開港後の生糸輸出増加による農村工業の発展が人口増加につながったとするが、その間隔の短さを考えると、他の要因の作用も想定しうる。最後は経済史教育との関連である。残念ながら、経済史の講義における前近代の比重は以前ほど高くないのが実情であろう。しかし、経済成長・GDP・国際比較などの切り口は一定の効果が期待でき、限られた資料を駆使しての「推計の妙技」も訴求力をもつのではないか。

最後に、細かな点について指摘しておく。第1・2章で引用された史料に書き下し文があれば理解の助けとなったと思われる。第4章の「1700年については……斎藤推計を利用する」(169頁)は1600年のことであろう(図4-3注も同様)。また、本章で人口推計がなされるが、この値は第2・3章で先行して使用されており、やや読みづらく感じた。第5章の「伏見と神戸は成長要因が特殊であると判断して除外する」(189頁)は横浜と神戸ではないだろうか。

以上、評者の力不足で本書の豊富な内容を十分伝えきれたかどうか、かなり心許ない。また、理解不足や誤解などもあるかも知れない。著者のご寛恕を請う次第である。

[加藤慶一郎]

書評執筆者

加藤慶一郎 大阪商業大学総合経営学部教授